

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成27年8月11日

【四半期会計期間】 第56期第1四半期
(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

【会社名】 ダイハツディーゼル株式会社

【英訳名】 DAIHATSU DIESEL MFG.CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 原田 猛

【本店の所在の場所】 大阪市北区大淀中一丁目1番30号

【電話番号】 06-6454-2332

【事務連絡者氏名】 常務取締役 合田 修

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区大淀中一丁目1番30号

【電話番号】 06-6454-2331

【事務連絡者氏名】 管理統括部副部長 水科 隆志

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期 第1四半期 連結累計期間	第56期 第1四半期 連結累計期間	第55期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	12,318,760	12,924,705	62,304,877
経常利益 (千円)	583,971	1,288,277	4,736,689
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	341,112	914,263	3,004,384
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	438,499	926,992	3,452,982
純資産額 (千円)	28,549,132	32,234,617	31,562,333
総資産額 (千円)	73,904,791	71,685,137	72,071,887
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	10.71	28.71	94.37
自己資本比率 (%)	38.6	44.9	43.8

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日～平成27年6月30日）における我が国経済は、政府による経済政策や日銀による金融緩和策などを背景に、円安による輸出関連企業の収益の押し上げや雇用環境の改善が見られたものの、中国経済の減速や欧州における債務問題、輸入原材料価格の高騰などにより、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような企業環境下、積極的な事業展開を進めました結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は12,924百万円（前年同四半期比4.9%増）となり、利益面におきましては、営業利益は1,320百万円（前年同四半期比130.8%増）、経常利益は1,288百万円（前年同四半期比120.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は914百万円（前年同四半期比168.0%増）となりました。

当社および連結グループのセグメント別の業績は次のとおりであります。

<内燃機関部門>

イ) 船用機関関連

主力の発電用補機関を中心に販売台数が増加したことに加え、メンテナンス関連の売上が増加したこと等により、売上高は11,428百万円（前年同四半期比2.5%増）、セグメント利益は1,952百万円（前年同四半期比58.6%増）となりました。

ロ) 陸用機関関連

販売台数は減少したものの、メンテナンス関連の売上が増加したこと等により、売上高は934百万円（前年同四半期比33.6%増）、セグメント利益は40百万円（前年同四半期は65百万円のセグメント損失）となりました。

従いまして、当部門の売上高は12,362百万円（前年同四半期比4.3%増）、セグメント利益は1,992百万円（前年同四半期比71.0%増）となりました。

<その他の部門>

イ) 産業機器関連

アルミホイール部門に関しましては、販売数の増加により売上高は増加したものの、利益率の悪化によりセグメント利益は減少となりました。

ロ) 不動産賃貸関連

不動産賃貸関連に関しましては、売上高、セグメント利益とも微増となりました。

ハ) 売電関連

売電関連に関しましては、売上高、セグメント利益とも微減となりました。

従いまして、当部門の売上高は561百万円（前年同四半期比19.5%増）、セグメント利益は97百万円（前年同四半期比0.3%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における資産の部では、前連結会計年度末の売上債権の回収が進み、受取手形及び売掛金が前連結会計年度末に比べ、2,776百万円減少となりました。一方で、たな卸資産が前連結会計年度末に比べ、1,691百万円増加となりました。その結果、資産の部合計については、前連結会計年度末に比べ、386百万円減少し、71,685百万円となりました。

負債の部では、支払手形及び買掛金と電子記録債務の合計が前連結会計年度末に比べ、211百万円減少となりました。また、短期借入金と長期借入金の合計は、約定返済により、245百万円減少となりました。その結果、負債の部合計では、前連結会計年度末に比べ、1,059百万円減少し、39,450百万円となりました。

純資産の部では、利益剰余金が659百万円増加となりました。その結果、純資産の部合計では、前連結会計年度末に比べ、672百万円増加し、32,234百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、433百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年8月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	31,850,000	31,850,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 1,000株で あります。
計	31,850,000	31,850,000		

(注) 昭和41年5月2日会社設立資本金10億円のうち現物出資額548,900千円があります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年6月30日		31,850,000		2,434,300		2,150,863

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 15,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,789,000	31,789	
単元未満株式	普通株式 46,000		
発行済株式総数	31,850,000		
総株主の議決権		31,789	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ダイハツディーゼル株式会社	大阪市北区大淀中一丁目 1番30号	15,000		15,000	0.05
計		15,000		15,000	0.05

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,299,494	25,685,945
受取手形及び売掛金	16,325,044	13,548,314
たな卸資産	9,382,048	11,073,376
繰延税金資産	1,747,623	1,615,566
その他	2,091,018	801,565
貸倒引当金	14,704	8,632
流動資産合計	52,830,525	52,716,135
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,755,439	6,808,926
機械装置及び運搬具（純額）	4,178,643	4,027,530
土地	3,085,687	3,085,687
建設仮勘定	458,165	200,880
その他（純額）	644,613	648,054
有形固定資産合計	15,122,551	14,771,079
無形固定資産	605,742	596,101
投資その他の資産		
投資有価証券	1,109,498	1,185,866
長期貸付金	3,699	3,592
繰延税金資産	1,894,854	1,902,024
その他	520,989	526,308
貸倒引当金	15,973	15,971
投資その他の資産合計	3,513,069	3,601,821
固定資産合計	19,241,362	18,969,002
資産合計	72,071,887	71,685,137
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,384,188	7,645,614
電子記録債務	1,948,975	4,475,843
短期借入金	4,355,800	4,476,200
リース債務	234,399	238,227
未払法人税等	815,903	204,395
賞与引当金	647,477	229,493
役員賞与引当金	60,000	15,000
未払費用	3,403,192	3,257,485
その他	2,473,155	3,183,321
流動負債合計	24,323,092	23,725,581

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
固定負債		
長期借入金	6,492,800	6,127,200
リース債務	538,100	524,985
役員退職慰労引当金	399,988	389,834
退職給付に係る負債	6,136,439	6,065,962
資産除去債務	135,405	135,816
その他	2,483,725	2,481,140
固定負債合計	16,186,460	15,724,939
負債合計	40,509,553	39,450,520
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,434,300	2,434,300
資本剰余金	2,170,871	2,170,871
利益剰余金	26,933,487	27,593,077
自己株式	10,212	10,248
株主資本合計	31,528,446	32,188,000
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	275,013	302,878
繰延ヘッジ損益	4,491	1,274
為替換算調整勘定	69,586	129,965
退職給付に係る調整累計額	324,193	405,725
その他の包括利益累計額合計	15,915	28,393
非支配株主持分	17,971	18,222
純資産合計	31,562,333	32,234,617
負債純資産合計	72,071,887	71,685,137

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	12,318,760	12,924,705
売上原価	9,196,323	8,911,712
売上総利益	3,122,437	4,012,992
販売費及び一般管理費		
販売費	1,859,569	1,922,820
一般管理費	690,455	769,175
販売費及び一般管理費合計	2,550,024	2,691,995
営業利益	572,413	1,320,996
営業外収益		
受取利息	6,298	6,405
受取配当金	8,556	8,921
業務受託料	6,427	3,880
貸倒引当金戻入額	42,980	3,154
雑収入	14,096	9,003
営業外収益合計	78,358	31,364
営業外費用		
支払利息	35,894	31,269
為替差損	21,786	24,740
雑損失	9,119	8,074
営業外費用合計	66,800	64,083
経常利益	583,971	1,288,277
特別利益		
固定資産売却益	185	5,230
特別利益合計	185	5,230
特別損失		
固定資産廃棄損	7,033	1,974
その他	131	429
特別損失合計	7,164	2,403
税金等調整前四半期純利益	576,991	1,291,104
法人税、住民税及び事業税	90,748	233,612
法人税等調整額	145,007	142,977
法人税等合計	235,756	376,589
四半期純利益	341,235	914,514
非支配株主に帰属する四半期純利益	123	251
親会社株主に帰属する四半期純利益	341,112	914,263

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	341,235	914,514
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	30,514	27,864
繰延ヘッジ損益	1,083	5,765
為替換算調整勘定	15,339	60,379
退職給付に係る調整額	81,003	81,531
その他の包括利益合計	97,263	12,478
四半期包括利益	438,499	926,992
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	438,375	926,741
非支配株主に係る四半期包括利益	123	251

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間
 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
減価償却費	534,100千円	528,207千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	254,685	8	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	254,673	8	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計	調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	船用機関 関連	陸用機関 関連	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	11,148,939	699,588	11,848,527	470,233	12,318,760		12,318,760
セグメント間の 内部売上高又は 振替高							
計	11,148,939	699,588	11,848,527	470,233	12,318,760		12,318,760
セグメント利益 又は損失()	1,230,611	65,512	1,165,099	97,769	1,262,868	690,455	572,413

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業機器関連事業、不動産賃貸関連事業及び売電関連事業を含んでおります。

セグメント利益又は損失の調整額は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計	調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	船用機関 関連	陸用機関 関連	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	11,428,124	934,650	12,362,775	561,930	12,924,705		12,924,705
セグメント間の 内部売上高又は 振替高							
計	11,428,124	934,650	12,362,775	561,930	12,924,705		12,924,705
セグメント利益	1,952,133	40,551	1,992,684	97,488	2,090,172	769,175	1,320,996

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業機器関連事業、不動産賃貸関連事業及び売電関連事業を含んでおります。

セグメント利益の調整額は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	10円71銭	28円71銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	341,112	914,263
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	341,112	914,263
普通株式の期中平均株式数(株)	31,835,678	31,834,132

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月11日

ダイハツディーゼル株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	廣	田	壽	俊	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	市	之	瀬	申	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているダイハツディーゼル株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ダイハツディーゼル株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。